



JICTの経営状況及び検討会報告書を 踏まえた対応状況等について

2026年7月22日

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構



目次

1. 事業活動を取り巻く環境
2. 投資の状況
3. 財務の状況
4. 中期経営計画の進捗と次期計画の策定
5. 総務省「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会」を踏まえた対応状況

1. 事業活動を取り巻く環境

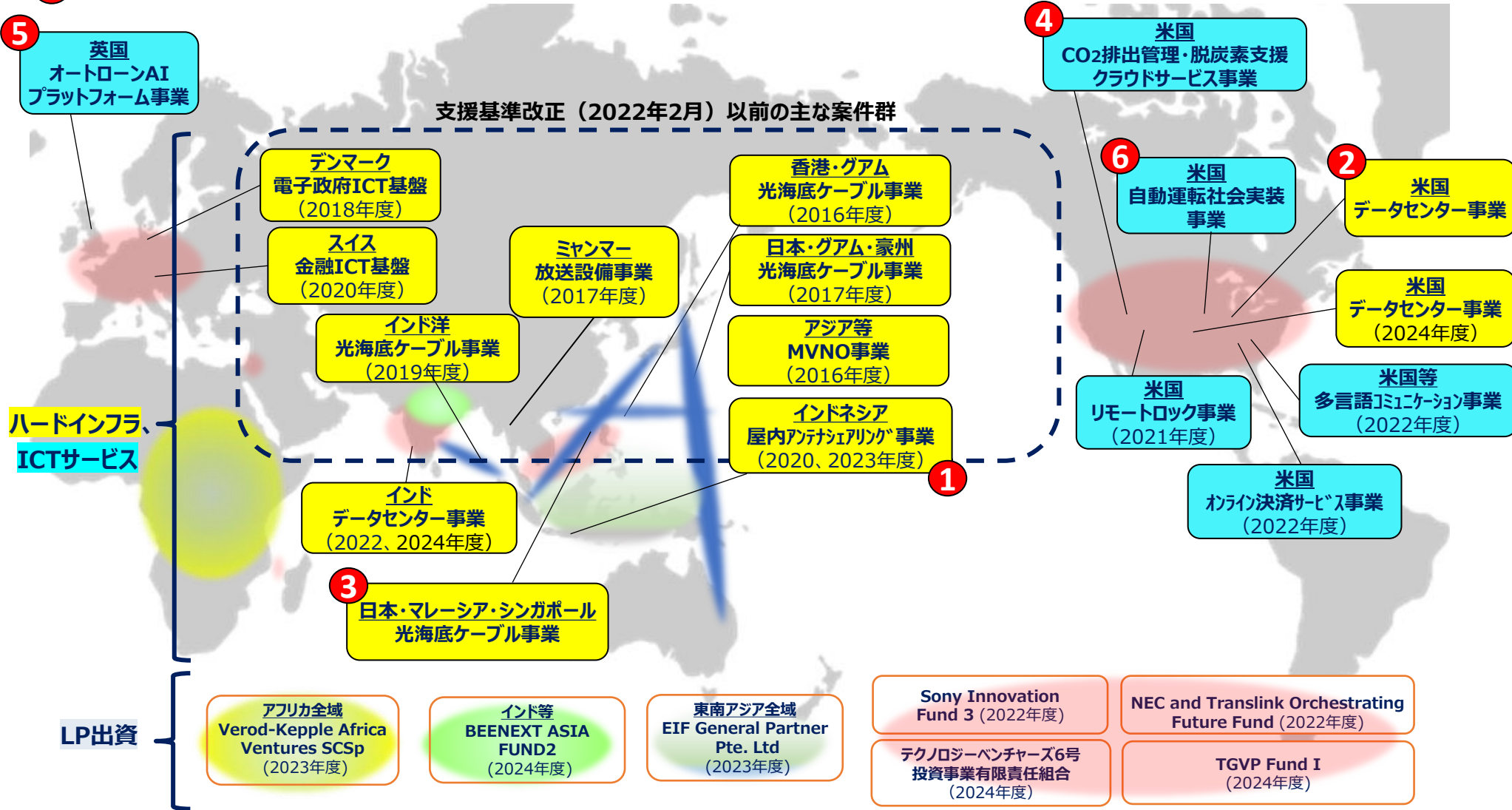
- 当社を取り巻くマクロ経済環境及び地政学的状況は**ますます流動性と不確実性が高まっている状況**
 - ー長引く米中対立を軸にウクライナや中東の情勢を始めとした複合的な地政学的リスクが同時進行
 - ー先端半導体、AI、ICTインフラ等の戦略的物資を巡る輸出管理や投資規制の強まり
 - ー米国の「新モンロー主義（いわゆるドンロー主義）」に見られるような、各国での自国・自地域の利益優先度が強まる傾向
- 我が国政府の方針
 - データ流通、クラウド、AIなどを支える戦略的基盤として海底ケーブルやデータセンター等の**ICTインフラの経済安全保障上の重要性が一段と高まる中、**
 - ー情報通信分野は、**政府の成長戦略**において、**「危機管理投資」、「成長投資」の17の戦略分野の1つ**として位置づけられている
 - ー**総務省「デジタル海外展開総合戦略2030」**においては、デジタル分野の国際競争力強化と経済安全保障の確保の観点から、**海底ケーブルやデータセンター等、8つの分野が重点**とされている
- JICTの事業実施の意義
 - ー当社が我が国の通信・放送・郵便事業者の多様なニーズに応じて、その海外事業展開を支援する**役割の重要性は一層高まっている**
 - ー上記のような**不透明な投資環境における官民ファンドに期待される役割を果たすことは、我が国の利益により大きく貢献**するものと認識

2. 投資の状況

- 2022年2月の支援基準の見直しによる支援範囲の拡大やエコシステム推進の効果も含め、ソーシング活動が多様化し、**スタートアップを含め投資の相談が増加**
- 当期は、既存の投資案件のExit等を進めるとともに、**新規案件については、ハード領域とソフト領域をバランス良く、6件組成**
 - ーハードインフラ案件
 - ①インドネシア屋内アンテナシェアリング事業（事業拡大に伴う追加支援）
 - ②米国におけるデータセンターの整備・運営事業
 - ③日本・マレーシア・シンガポールにおける光海底ケーブル事業
 - ーICTサービス案件
 - ④米国におけるCO2排出管理・脱炭素支援クラウドサービス事業
 - ⑤英国におけるオートローンAIプラットフォーム事業
 - ⑥米国における自動運転社会実装事業
- 投資実績額は、約380億円となり、改善計画（2022年5月策定）の**当期計画値（55億円）を大きく上回る形で達成**
- 今後の投資の取り組み方
 - ー我が国の**経済安全保障政策の動向や外交政策・対外経済政策**との調和、
 - ー対象事業に対する**適切なモニタリング**（ガバナンス・リスク管理態勢の確保）、
 - ー**中期的な財務状況への配慮**、
 - ー**インフラ案件への積極的な取組**に加えて**ICTサービス等への支援**、等に十分留意して取り組むまた、**生成AIの登場**等大きく変化しつつある**新技術の動向**と**社会実装の状況**にも十分留意していく
- 体制の戦略的な強化
今後の案件組成、投資後のモニタリングやバリューアップ、Exitに持続的に進めるべく、人材の質・量の両面から強化を図る

支援事例のマッピング（2025年度末時点）

●: 2025年度の支援決定案件



JICT設立以来、**ハードインフラ：15件**、**ICTサービス：6件**、**LP出資：7件**について、支援決定を実施

3. 財務の状況

- 3期連続の単年度黒字
 - ー当期における営業利益は5億円強、当期純利益は8億円強と、過去最高益を達成
 - ー累積損益は▲114億円に縮小、改善計画における当期計画額▲202億円を大きく上回る
 - ー当初の計画である「改革工程表2018を踏まえた投資計画」における計画額▲120億円も上回る
- 貸借対照表の累積損失に「その他有価証券評価差額金等」を加えたネットでの累積損益は123億円となり、前期からプラスが大きく拡大
総資産は、400億円の増資等により、2,015億円超へ増加

2022年度末 2023年度末 2024年度末 2025年度末

<経営の健全度>

- 単年度収支： ▲15.0億円 ⇒ 3.8億円 ⇒ 1.1億円 ⇒ 8.0億円 単年度黒字を維持（フロー）
- 累積損失： ▲127億円 ⇒ ▲123億円 ⇒ ▲122億円 ⇒ ▲114億円 Jカーブが徐々に上向く（ストック）
- 株主出資を
 除く純資産： ▲31億円 ⇒ 35億円 ⇒ 33億円 ⇒ 123億円 為替評価差益を考慮（ストック）

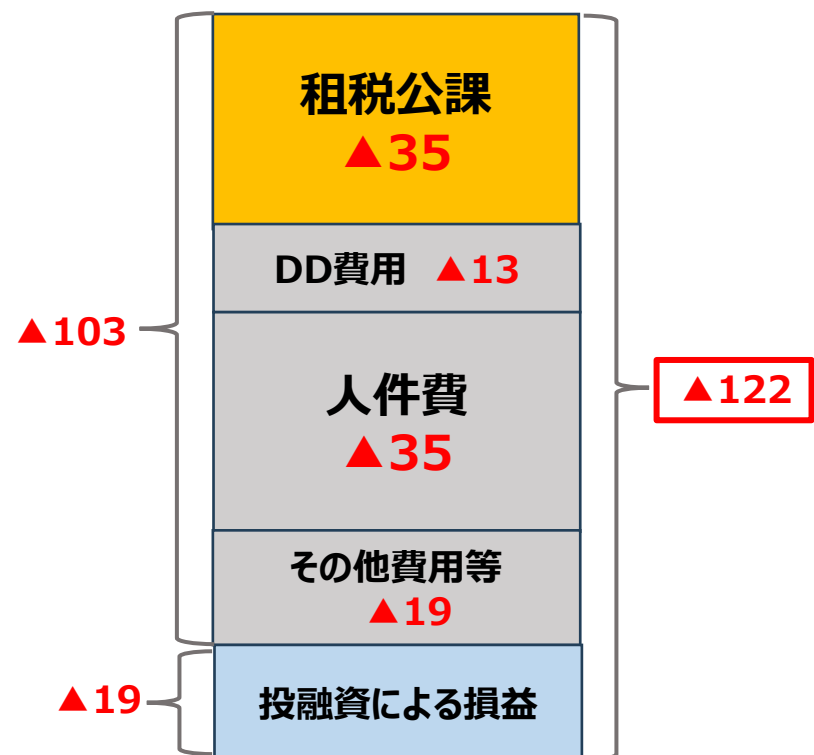
<企業の規模>

- 総資産額： 1,092億円 ⇒ 1,217億円 ⇒ 1,470億円 ⇒ 2,015億円 案件の積み上げによる増加

- 2025年度の累積損益は、投資案件増等に伴い諸経費が▲118億円と、対前年15億円増となったが、投融資損益は、対前年23億円の増となり、黒字に転換

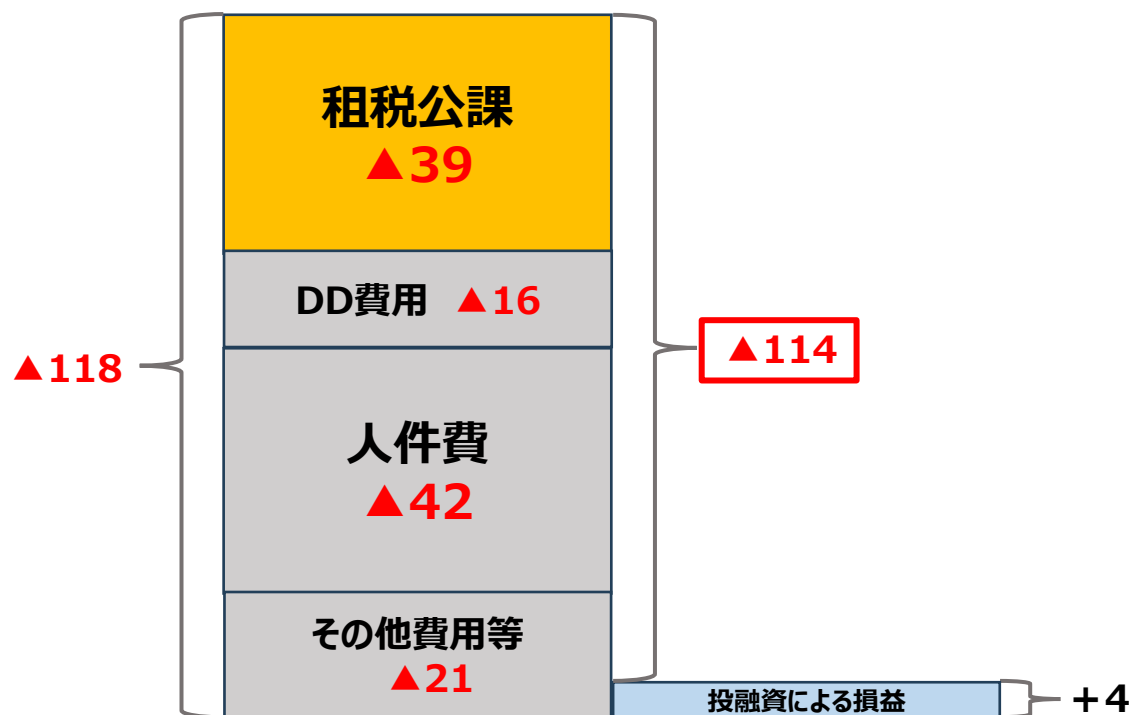
2024年度の累積損益

(単位：億円)



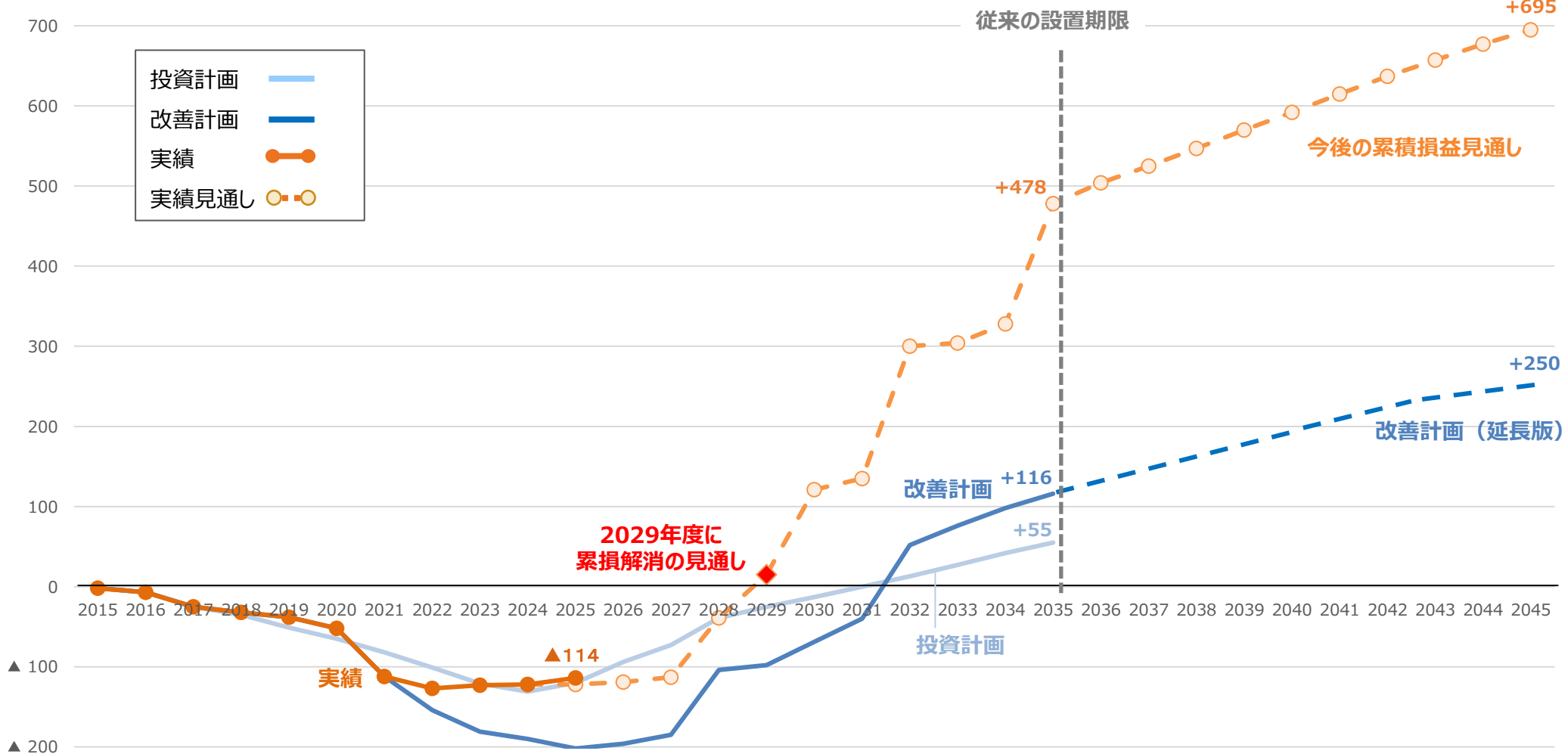
2025年度の累積損益

(単位：億円)



(参考) 経営改善状況、及びJカーブの見通し

(単位：億円)



4. 中期経営計画の進捗と次期計画の策定

- 中期経営計画（2023-2025年度）については、3項目全てのKPIについて計画数値を達成

	計画	実績
一持続可能な3か年の投資予算・件数		
・投資実行額	3年間で「400億円」以上	<u>約683億円</u>
・支援決定件数	3年間で「10件」程度	<u>14件</u>
一民間投資誘発額	当期末時点で「6,000億円」以上 (LP投資を除く)	<u>約1兆420億円</u>
一エコシステム（民間企業との連携支援を実施した民間企業等の累計数）	当期末時点で「30件」以上 (LP投資を除く)	<u>36件</u>

- 次期中期経営計画（2026～2028年度）の策定

- 一昨夏、社長直属のタスクフォース発足
- 一当社が与えられた責務を継続的に果たすことを目指し、よりチャレンジングな目標を盛り込んだ
新たな計画を策定
- 一今後の事業運営を計画的かつ戦略的に進める

JICT次期中期経営計画（2026～2028年度）の概要

- 今般、前期中期経営計画（2023～2025年度）の終了に伴い、当該3年間の振返りを行い、最近の政府方針や総務省「JICTの在り方に関する検討会」報告書で示された課題のほか、近年の投資環境の変化等を踏まえつつ、JICTの期限延長を迎えるに当たっての今後3年間の経営方針として次期中期経営計画（2026～2028年度）を策定
- 社内での検討に当たり、2025年8月、社長直属の「今後のJICTの在り方についての検討タスクフォース」を立ち上げ、傘下に「次期中期経営計画WG」を設置し、総務省の検討会や他の政府関連会議での議論も踏まえ、検討・策定を実施

ICT分野における我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献する

3つの基本方針

5つの戦略軸

経営ビジョン

重点
取組課題

- (1) 政策性・収益性の追求
経済安全保障等の政策要請も踏まえ、強みを発揮可能な分野へのリスクマネー供給
- (2) AIの活用をはじめとするDX展開企業の支援
AI活用をはじめとするDX等による「産業の情報化」と「情報の産業化」による社会変革の推進
- (3) 高付加価値技術に着目した支援
LP投資等を通じ、B/S上の許容範囲内での新たな価値創造への貢献

具体的
取組課題

- (1) JICTの現状認識と本邦事業者支援に当たっての基本的な考え方
- (2) インフラ整備等へのリスクマネー供給・ハンズオン支援
- (3) 多様なICTサービスへの資金供給等
- (4) 先進動向・海外動向等との連携を踏まえたLP投資の活用
- (5) JICTのプレゼンス拡大に向けたエコシステムの推進
- (6) 専門人材等のリテンションと育成の推進
- (7) サステナビリティの推進
- (8) その他組織的課題の検討・対応

次期中期経営計画における主なポイント（例）

- ・(1)～(4)→総務省「デジタル海外展開総合戦略2030」、「情報通信成長戦略官民協議会 中間とりまとめ」のほか、「FOIPデジタル回廊構想」、経済安保等を踏まえた対応、放送・郵便分野への取組等
- ・(2)→DC投資に当たってのポートフォリオや各種リスクへの留意等
- ・(4)→JICTの期限延長に伴い、厳選しつつLPの新規検討等
- ・(5)→エコシステムの活動を通じた、JICTのプレゼンス向上等
- ・(6)→案件増加・期限延長を踏まえた人材の質・量両面からの強化、リテンション施策の検討等
- ・(8)→投資リスク管理・情報開示の強化、資金調達多様化の検討等

KPI

- 持続可能な3か年の投資予算・件数
 - 民間投資誘発額（期待される呼び水効果）
 - エコシステム（民間企業との連携）
 - 2029年度の累損解消を必達目標とし、累損解消に向けた見通しや当初の投資計画を踏まえ、2028年度末時点で「累積損失▲39億円」より改善
- ・投資実行額：3年間で「1,000億円」以上
- ・支援決定件数：3年間で「12件」以上
- ・累積金額：2028年度末時点で「1兆2,000億円」以上
- ・支援を実施した民間企業等の累計数：2028年度末時点で「87件」以上

5. JICTの在り方に関する検討会報告書を踏まえた対応状況①

- JICTの在り方に関する検討会報告書（概要）の項目に従い、夫々の項目について、「2026年1月以降の取組み」、「今後の方向性」を整理。
- 報告書（概要）の項目は下記の通り。次ページ以降に項目ごとの取組み、方向性を記載。

支援方針の整理

1 全体方針

- 我が国の政策方針に則った戦略的な支援と自立的な経営の両立を一層推進すべき
- ポートフォリオ全体の中で政策的意義・収益性のバランスを確保すべき

2 分野・事業者

- デジタルインフラを積極的に支援しつつも、ICTサービスの更なる支援や放送・郵便の支援も追求すべき
- ガバナンスが確保された事業者との共同投資を前提として、地方企業、スタートアップ企業、中小企業を一層支援すべき

ガバナンス強化等

3 リスク管理

- カントリーリスク情報の収集・分析や共同投資事業者のコミットの確保等を通じた投資リスク管理を一層推進すべき
- 人材の質・量の両面から体制を戦略的に強化すべき

4 エコシステム等

- 政府系金融機関、海外の政府関係機関、民間株主、銀行等との効果的な連携を推進すべき
- 海外ICT分野の専門性の強化、意思決定の機動性・迅速性の確保に引き続き努めるべき
- ポートフォリオ情報等の一層の情報開示を推進すべき

5 累積損益

- 改善計画の達成及び累積損失の解消の前倒しに向けて、円滑かつ適切にEXITを進めるべき
- 累積損失の解消状況等も考慮しながら、収益の国への還元を検討すべき

1

全体方針

戦略的支援と
自律的経営の
両立

政策的意義と
収益性のバラ
ンス確保

2026年1月以降の取組み

- 総務省情報通信成長戦略官民協議会への参加。2月には、総務省予算事業とJICTによる支援の役割分担等について説明。
- 新しい中期経営計画の策定(本年6月)。
- 「案件採り上げ時の考え方」についての整理に着手。
- 2025年度第4四半期は4件の案件組成。2025年度の案件組成数は計6件。
 - ・収益貢献が期待できる情報通信インフラ事業 3件
 - ・新規分野におけるICTサービス事業 3件

今後の方向性

- 中期経営計画の下、政府の戦略分野を意識した案件形成を図るとともに、実証・商用化から海外展開までを見据えた一体的な支援の流れを強化し、政策との整合を確保しつつ、戦略的支援と自律的経営の両立を進める。
- 「案件採り上げ時の考え方」について検討継続し、案件組成における関係当事者の認識共有を図る。
- 情報通信インフラ事業に係る着実な案件組成とともに、ICTサービス事業における新規分野での投資可能性を広げる観点でのソーシング活動を継続。

2

分野・事業者

ICTサービス／
放送・郵便の
支援

地方・スタート
アップ・中小企
業の支援

- 放送分野の株主をはじめとする事業者や郵便事業者とに関連する海外事業の可能性について意見交換を実施。
- 米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービスの拡大支援に係る着実な投資実行等を通じて支援を実施。
- 3月「起業家万博」(総務省・NICT主催)にパートナー企業として参画、北海道SU企業にJICT賞を授与。4月に経営者面談も実施、海外展開を後押し。その他、スタートアップとの意見交換を随時実施。

- 放送・郵便分野について、積極的な情報収集・案件発掘が可能となるエコシステムの拡充をさらに図っていく。
- スタートアップ向けの会議や地方における各種講演会等で、総務省の調査・実証事業などとのシームレスな連携を図りつつ、海外事業活動の活性化につながる機会の増加を図る。
- スタートアップ企業の支援は、LP投資を通じた支援の他、対象事業者のガバナンスの状況等を精査の上、直接投資による支援を検討し、また、JICTの財務体力を踏まえながらリスクテイクの拡大可能な組織設計を必要に応じて検討。

3

リスク管理

投資リスク管理
の一層の推進

人材の質・量
の両面で戦略
的強化

2026年1月以降の取組み

- ヒートマップの高度化等の投資リスク管理に係る一層の強化に向けて関係機関からの情報等も踏まえつつ検討開始。

- 採用活動の強化を実施。人材紹介会社の窓口を整理、説明会を実施。
- 令和8年度未定員数3名増（36名→39名）。
- 本年1月から投資管理部の人員を1名増、4月から投資戦略部の人員を1名増。

今後の方向性

- 左記検討を継続し、ヒートマップの高度化とともに、ポートフォリオについて時間軸を含めた多角的な視点からのリスク管理を検討し、各種施策について具体化次第、随時実施する。
- 引き続き、JICTと共同で投資・参画する本邦事業者のコミットメントの確保に努める。（投資判断時の本邦事業者の参画体制等確認や投資後のモニタリング等）
- これまでは期限延長への取組や相談案件の急増もあり、人員増が業務量増加に追いつかない時期有。採用体制拡充を踏まえ案件組成を軸にバランスを見ながら更に採用を強化。
- 専門人材の確保を強化するため、採用手法の多様化を含め採用活動の強化を進め、人材の質・量の両面からの強化について検討し、順次実施する。
- マーケットレベルに準じたリテンション施策の検討を進め、優秀な人材の維持・新規獲得に繋げて行く。

JICTの在り方に関する検討会報告書を踏まえた対応状況④

4

エコシステム等

政府系等関係機関との効果的連携

専門性強化、意思決定の機動性・迅速性

ポートフォリオ情報の情報開示推進

2026年1月以降の取組み

- 関係政府機関上層部と意見交換を継続。
- 地方講演会での登壇（注1）、外国政府との政策対話等への参加（注2）

注1：愛媛IT推進協会記念講演会（5月）、
関東総合通信局「電波の日・情報通信月間」記念講演会（5月）
注2：日・EU政策対話（4月）、日シンガポール政策対話（5月）、
「日豪テレコミュニケーション強靱化政策対話」（6月）

- 国内外の研究開発動向や成果の社会実装に関する知見の獲得・還元を推奨し、情報共有の活性化を継続的に実施。

- 投資案件のモニタリング等について、22年以降、経営陣を含めた週次での確認、即時の指示等、迅速な対応を継続的に実施中。

- ポートフォリオ情報を分かりやすく取りまとめ、HPにおいて掲載する等、一層の開示を実施。

今後の方向性

- 左記活動を継続。

- 左記活動を継続するとともに、前ページ記載の人材採用において、専門性の高い人材を採用し、専門性の高度化の機会を拡充して、組織全体の専門性の強化を図る。

- 意思決定の機動性・迅速性については左記活動を継続。

- 従来からの投資案件等の公表に加え、ポートフォリオ情報の適時での開示、年次報告資料の拡充など、官民ファンドとして情報開示（ディスクロージャー）を適切に推進する。

5

累積損益

円滑かつ適切なEXIT

収益の国への還元の検討

- 欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業に係る株式の一部処分（1月）。
- 新しい中期経営計画において、2029年度の累積解消に向けたKPIを設定。

- 株主還元の今後の考え方について、一部株主等と意見交換。

- 円滑かつ適切なEXITに向け、引き続き、EXITの時期・シナリオ等を精査しつつ、共同投資事業者等の経営者層とも丁寧なコミュニケーションを図る。

- 累積損失解消が具体化する時期を見据えつつ、累積損失解消後の資金について、国を始めとした株主への還元及び再投資への活用等を検討する。

案件の増加・多様化及び投資リスク管理の一層の推進

2025年度の新規案件実績：情報通信インフラ3件 + ICTサービス3件 = 多様な6件を組成

情報通信 インフラ事業

○インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業 (2025/6)

○米国におけるデータセンターの整備・運営事業 (2026/1)

○日本・マレーシア・シンガポール間海底ケーブルの整備・運営事業 (2026/1)

本邦事業者の競争力強化、国際的なデジタル連結性、経済安全保障等の意義を踏まえつつ、出資・融資の組合せ等のスキームの工夫や参画時期の見極めなどを通じて、安定した一定の規模のCF創出等に基づく収益貢献を期待。

ICTサービス事業

○米国における自動運転サービスの社会実装事業 (2026/2)

○米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービス事業 (2025/8)

○英国におけるオートローンAIプラットフォーム事業 (2026/2)

海外スタートアップ事業の収益期待に係る不確実性を踏まえつつ、本邦事業者との連携を通じてその取組を補完しながら、新分野の海外事業において民間資金のみでは十分ではないリスクマネーを供給。

案件数の増加（直近3年間）

設立～2023/3：13件⇒

設立～2026/3：25件

出融資規模の拡大（直近3年間）

設立～2023/3：1,014億円⇒

設立～2026/3：2,229億円

※件数・金額ともに残高ベース

投資リスク管理の一層の推進

従来からの手法の継続

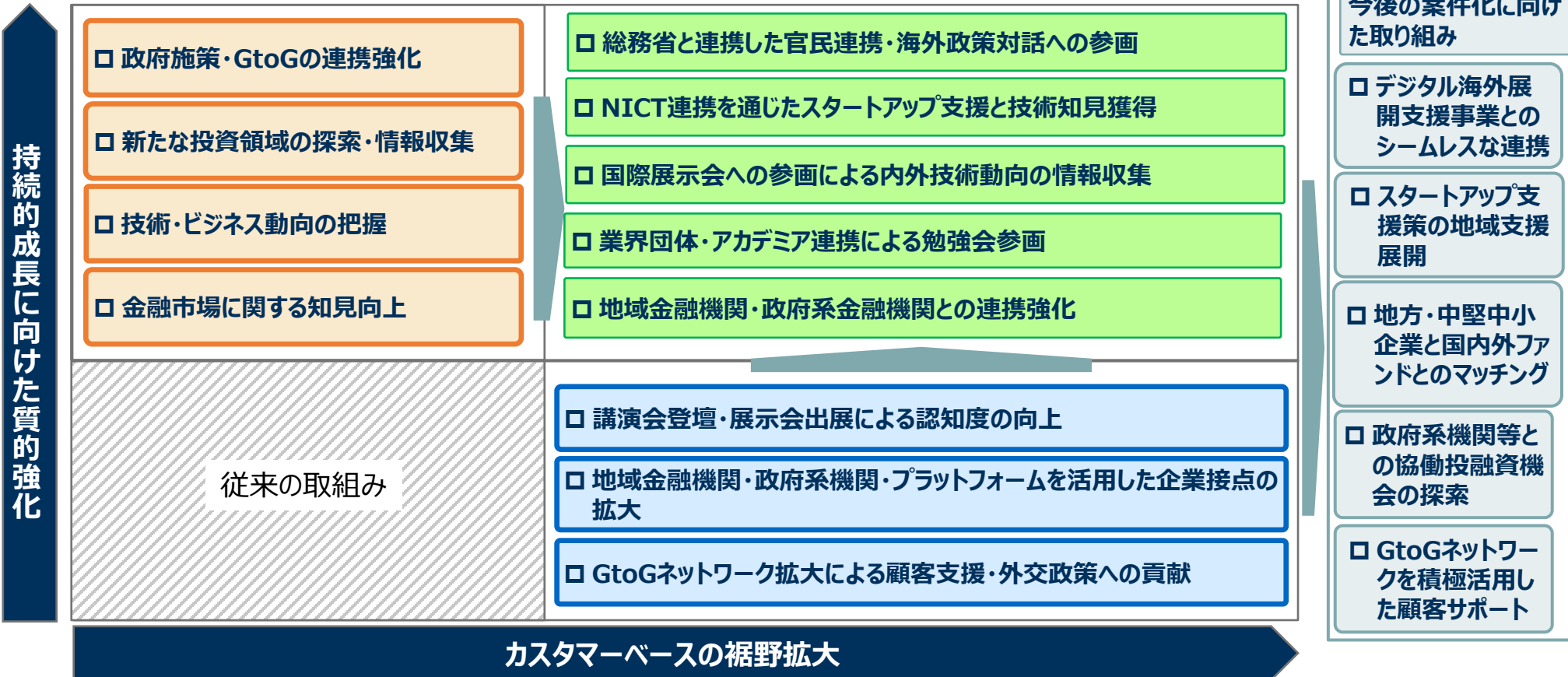
- ・綿密な案件管理サイクル及び機動的な対応
- ・本邦事業者のコミットメントの確保



ヒートマップ改善、多角的な視点からのリスク管理に係る手法等

エコシステム活動の推進

- JICTの目指す姿の実現に向けて「日本企業の海外展開とイノベーション支援」の二つの視点から、①支援対象となる企業の裾野拡大に向けた「認知度向上」と「企業接点とGtoGネットワークの拡大」、②案件捕捉確度向上に向けた「情報軸強化と投資機会捕捉」と「政府施策・GtoG連携強化」をエコシステム推進活動を展開。
- 地方企業・スタートアップの海外展開支援強化やGtoGを含む官民連携推進等、JICTへの期待は大きく、プレゼンスの向上と案件化に向けた活動を進める。



人材の質・量の両面で戦略的強化

- 相談案件の着実な増加（足元急増）や期限延長への対応等もあり、業務量増加に人員増が追いつかない傾向が常態化。これまで適時の組織変更（投資戦略部・経営戦略部）等に対応したが、質・量両面での強化に向けて、新たに職員を採用するなど体制を強化。世代交代にも配慮しつつ、案件組成人材を軸に組織全体のバランスを見ながら更なる採用活動強化に着手済。
- 専門人材の確保を強化するため、採用手法の多様化を含め採用活動の強化を進めるとともに、必要な施策を順次実施。
- 経験知が高まっている貴重な現社員について、マーケットレベルに準じたリテンション施策の検討を進めるとともに、出向者の受け入れ拡大を含め、優秀な人材の維持・新規獲得に繋げて行く。

JICTの人事戦略：

社員は当社の最重要の資産である。採用＝人材獲得とリテンション＝既存の社員の定着を図り、リスクで更なる社員の成長を促進。エンゲージメントを高める施策の推進と公平公正な評価制度の定着、魅力的な報酬制度の検討に注力する。

人事戦略の重点項目

・ 採用（人材獲得）

・ リテンション

・ リスキル

・ エンゲージメントを高める施策

・ 公平公正な評価制度

・ 魅力的な報酬制度

最大の課題は
マーケット水準の
報酬制度

人事施策・取組み

○ 人材紹介会社との関係活性化と人材紹介会社向け説明会の実施により、応募数の大幅改善等

○ エンゲージメントサーベイの第3者化:「働きがいのある会社認定」、また、社員の声からの課題認識と対応方針の共有

○ 2022年に新たな評価制度を導入、その後運用の中で継続進化

○ マーケット調査等、報酬制度の検討のための情報収集

(参考) 「JICTの在り方に関する検討会」報告書 (概要)

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) の在り方に関する検討会 報告書 (概要)

1. JICTの役割の検証

- JICTは、民業圧迫になっておらず**民間投資の呼び水**となることを前提に、**政策的意義・収益性の観点から**チャレンジングな領域における我が国事業者の海外展開を支援する**民業を補完する主体**としての意義が大きい。

2. JICTの経営状況等を踏まえた対応

2-1. JICTの支援方針の整理

全体方針

- ・我が国の政策方針に則った**戦略的な支援と自立的な経営の両立**を一層推進すべき。
- ・ポートフォリオ全体の中で**政策的意義・収益性のバランス**を確保すべき。

分野・事業者

- ・デジタルインフラを積極的に支援しつつも、ICTサービスの更なる支援や放送・郵便の支援も追求すべき。
- ・ガバナンスが確保された事業者との共同投資を前提として、**地方企業、スタートアップ企業、中小企業**を一層支援すべき。

2-2. JICTのガバナンス強化等

リスク管理

- ・カントリーリスク情報の収集・分析や共同投資事業者のコミットの確保等を通じた**投資リスク管理を一層推進**すべき。
- ・人材の質・量の両面から体制を**戦略的に強化**すべき。

エコシステム等

- ・政府系金融機関、海外の政府関係機関、民間株主、銀行等との**効果的な連携**を推進すべき。
- ・海外ICT分野の**専門性の強化**、意思決定の**機動性・迅速性の確保**に引き続き努めるべき。
- ・ポートフォリオ情報等の**一層の情報開示**を推進すべき。

累積損益

- ・改善計画の達成及び**累積損失の解消の前倒し**に向けて、円滑かつ適切にEXITを進めるべき。
- ・累積損失の解消状況等も考慮しながら、**収益の国への還元を検討**すべき。

3. JICTの今後の在り方についての提言

- JICTの累積損失の解消に目処が立ってきていることを踏まえ、2.の対応をJICTが適切に実施し説明責任を果たしていくことを前提に、**JICTは引き続き我が国事業者の海外展開支援を推進すべき**であり、そのためには、**JICTの設置期限を延長することが適当**。

Appendix

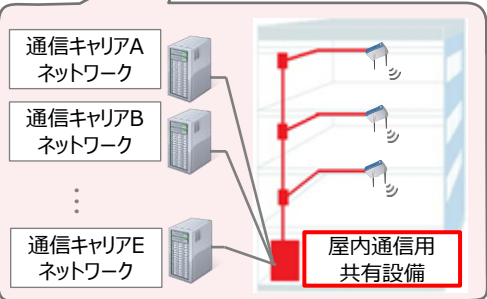
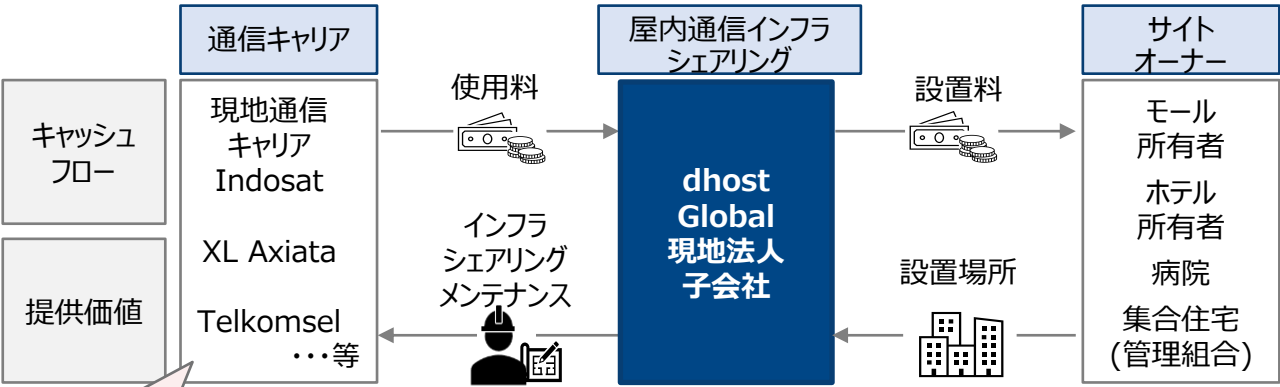
2025年度支援決定①：ハードインフラ案件

インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業（拡大支援）

JICT

本邦事業者名	エクシオグループ株式会社、dhost Global株式会社	
JICT支援決定額	初回支援決定（最大約22億円、2021年1月18日認可）についてのExit：2025年1月23日認可	第2回：最大約21億円、 第3回：最大10億円
大臣認可日		第2回：2023年5月30日、 第3回：2025年6月17日
事業内容	ショッピングモールや集合住宅等の屋内施設に通信インフラを敷設し、キャリアに貸し出し・メンテナンスを行う事業 ※第3回の支援にて、5G領域に従事する屋内通信インフラシェアリング事業者の先駆けとなる企業へと高度化	
JICTの投資意義	共同出資者であるdhost Global社は、本支援によりインドネシアにおいて本事業におけるトッププロバイダーのポジションを確立。今後は、本ビジネスモデルを東南アジア各国への展開を企図。将来的には東南アジアにおいて日本のオープンかつセキュアな5G技術の展開を期待	

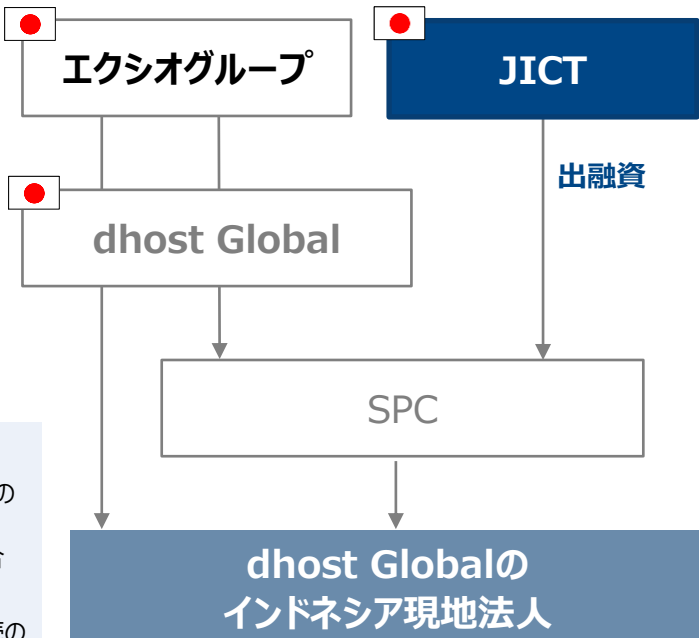
事業イメージ



- 通信キャリアのメリット
- ① 効率的なサービスエリア拡大・既存エリアの通信品質改善
 - ② 屋内通信インフラへの投資コスト削減と新規分野への投資促進
 - ③ サイトオーナーとの交渉や諸手続を省くことによる運用コスト削減

- サイトオーナーのメリット
- ① 屋内通信インフラ・ネットワークの簡素化（各社が独自に設置した場合との比較）
 - ② 通信キャリアとの交渉や諸手続の一本化による運用コスト削減

投資スキーム

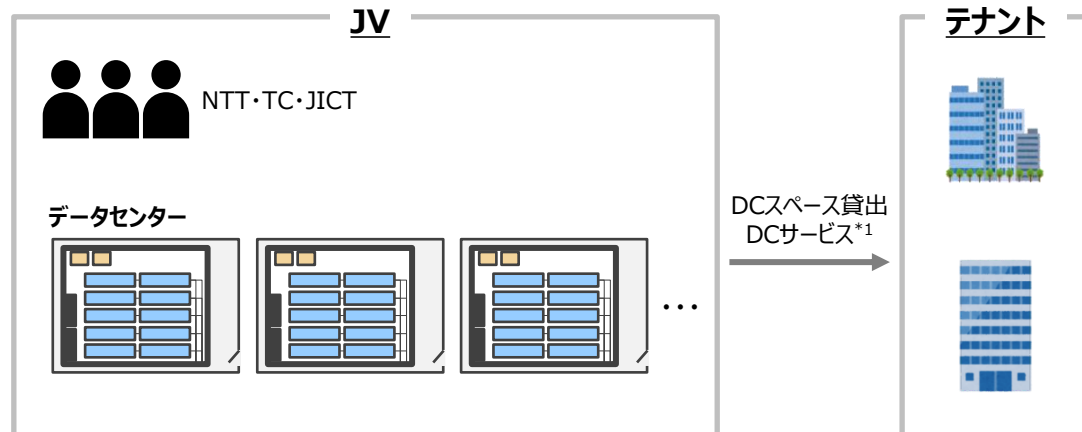


※当該投資スキームは一部簡略化しています

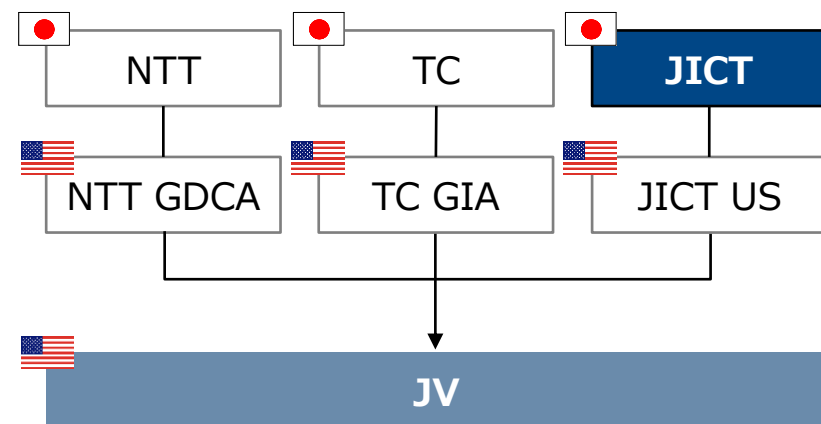
2025年度支援決定②：ハードインフラ案件 米国におけるデータセンターの整備・運営事業

本邦事業者名	TC Global Investments Americas LLC (TC GIA)：東京センチュリー株式会社 (TC社) の米国子会社、NTT Global Data Centers Americas, Inc. (NTT GDCA)
JICT支援決定額	最大340百万米ドル
大臣認可日	2026年1月20日
事業内容	米国において、データセンターを整備し、運営する事業
JICTの投資意義	TC社は、海外DC事業をNTTグループとの共同事業の柱のひとつに位置づけており、今後も北米及びアジア太平洋地域における更なる展開が期待されている。JICT参画によりTC社・NTTグループによる安定的かつ持続的なデジタルインフラ整備及び運営への寄与、ひいては日本企業の国際競争力の強化、経済安全保障の確保等への貢献が期待される

事業イメージ



投資スキーム*2



*1 DCサービス：リーススペースの維持管理、環境制御、モニタリング・レポート等を含む

*2 当該投資スキームは一部簡略化しています

本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社（NTT LJ）、住友商事株式会社（SC）、JA三井リース株式会社（JAML）
総事業費	1,500億円規模
JICT支援決定額	最大73百万米ドル
大臣認可日	2026年1月23日
事業内容	日本・マレーシア・シンガポール間において、設計容量：最大毎秒320テラビット（拡張可能性含む）の光海底ケーブルを敷設し、資産・使用权を販売する事業
JICTの投資意義	グローバルに光海底ケーブル事業を展開するNTTグループが、JICT、JAML、及びSCとともに本事業に参加し、当該地域における光海底ケーブル事業を一層強化することで、光海底ケーブルインフラ事業分野全般における我が国の国際競争力が一層強化される。また、SCやJAML等の民間事業者による光海底ケーブル事業への参入を後押しすることで、我が国の当該事業分野における事業者の裾野を拡大し、産業基盤を強固にする効果が期待される

事業イメージ

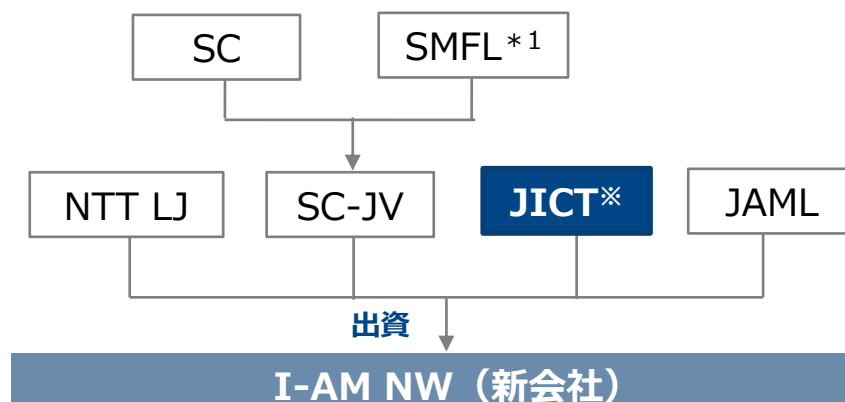
【敷設予定ルート】



【海底ケーブルの概要】

- 1 名称：I-AM Cable（Intra-Asia Marine Cable）
- 2 設計容量：最大320Tbps/16FP（拡張可能性含む）
- 3 総延長距離：約8,100Km（拡張可能性含む）
- 4 陸揚げ予定地：日本（千葉県、三重県、福岡県）、マレーシア、シンガポール、韓国
- 5 会社名：Intra-Asia Marine Networks株式会社（I-AM NW）
- 6 総投資計画額：1,500億円規模
- 7 JICT支援決定額：最大73百万米ドル
- 8 完工予定：2029年度初頭

投資スキーム



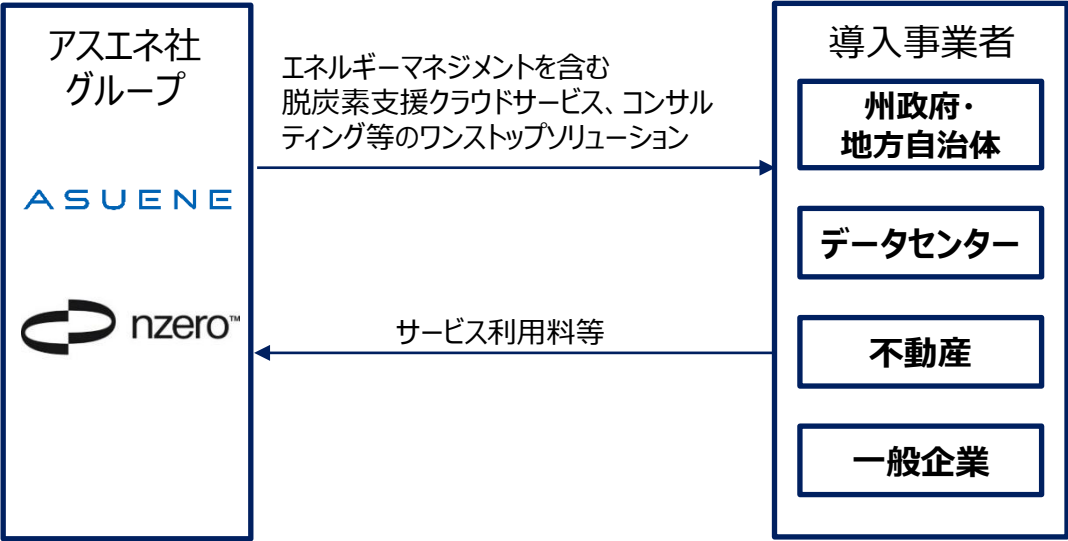
※JICTは、新会社に対し融資枠を設定
 * 1： SMFLみらいパートナーズ株式会社

2025年度支援決定④：ICTサービス事業
米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービス事業

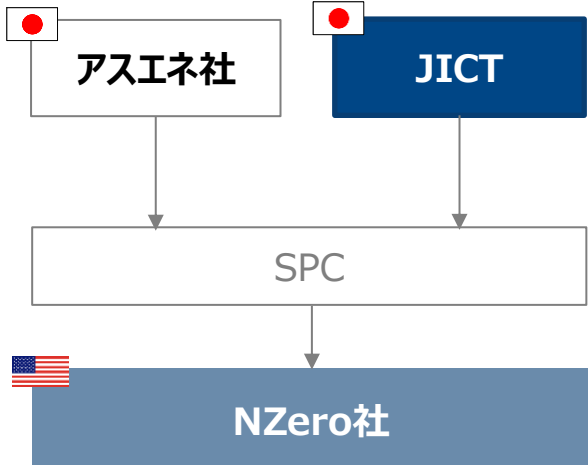


本邦事業者名	アスエネ株式会社（以下、アスエネ社）
JICT支援決定額	非公表
大臣認可日	2025年8月22日
事業内容	AIエネルギーマネジメントクラウドサービスを提供するNZero, Inc.（以下、NZero社）を買収し、同社が保有する技術力と米国州政府等の顧客基盤を獲得することで、エネルギーマネジメントも可能な脱炭素支援クラウドサービスをグローバルに展開する事業
JICTの投資意義	本出資により、更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、スタートアップ企業であるアスエネ社の国際競争力の強化を支援し、グローバル展開に貢献

事業イメージ



投資スキーム

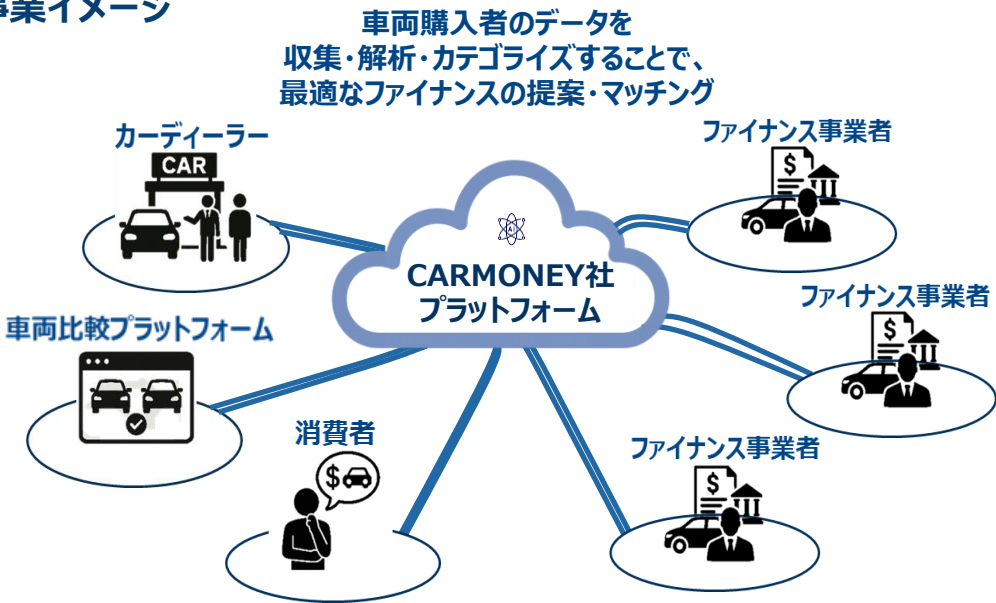


※当該投資スキームは一部簡略化しています

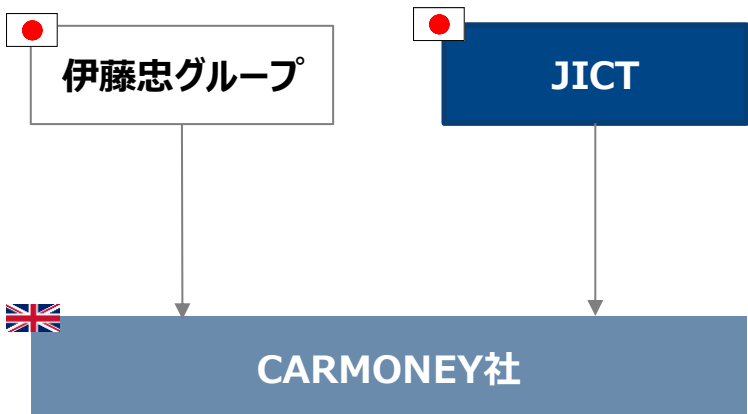
2025年度支援決定⑤：ICTサービス事業
英国におけるオートローンAIプラットフォーム事業

本邦事業者名	伊藤忠商事株式会社（伊藤忠）
JICT支援決定額	最大28百万英ポンド
大臣認可日	2026年2月12日
事業内容	AIを活用した独自のアルゴリズムによって利用者とファイナンス事業者の最適なマッチング・仲介を可能にするオンラインのブローカープラットフォームを提供している英国CARMONEY Limited（以下、CARMONEY社）への出資を通じた、オートローンAIプラットフォーム事業
JICTの投資意義	伊藤忠グループの更なる事業拡大に向けた成長資金を提供することで、CARMONEY社のAIプラットフォームを活用した伊藤忠グループのオートローン周辺事業の拡大を後押しするとともに、ICT・AIの利活用を通じた高度化が更に推進されることによる同社の国際競争力の強化、及び将来的な日本社会への還元を期待

事業イメージ



投資スキーム



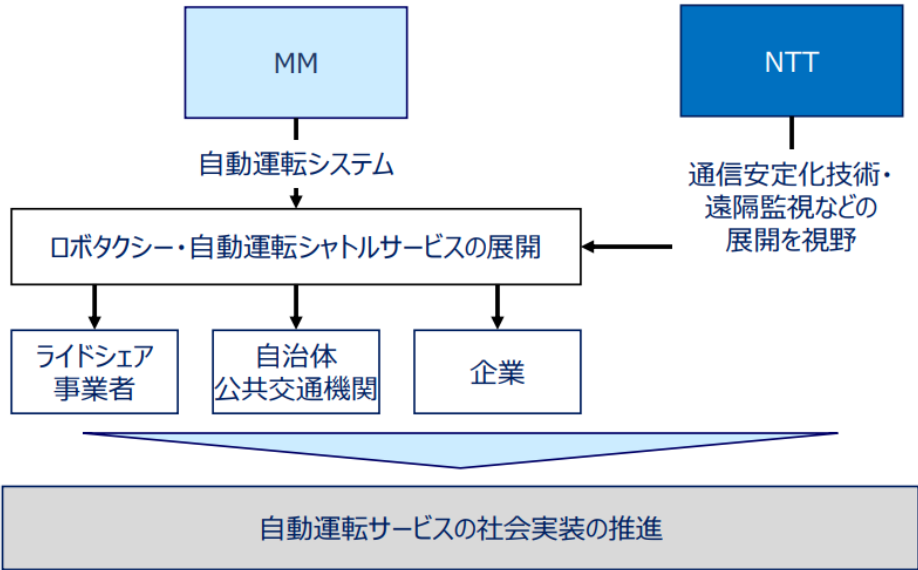
※当該投資スキームは一部簡略化しています

2025年度支援決定⑥：ICTサービス事業
米国における自動運転サービスの社会実装事業



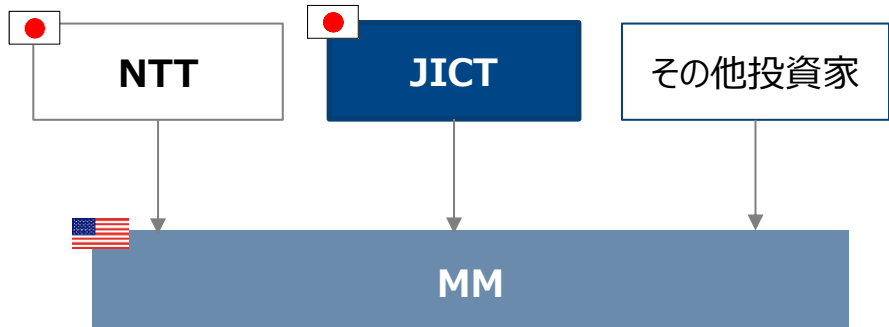
本邦事業者名	NTT株式会社（NTT）
JICT支援決定額	最大10百万ドル
大臣認可日	2026年2月25日
事業内容	独自の自動運転意思決定AI「MPDM（Multi-Policy Decision Making）」を中核とした自動運転システムを開発し、米国複数都市においてレベル4を含む自動運転サービスを展開している米国のMay Mobility, Inc.（以下、MM）への出資を通じた、自動運転サービスの社会実装事業
JICTの投資意義	NTTグループが取り組む高度ICT技術（通信安定化技術、遠隔監視等）等を用いつつ、MMが保有する自動運転システムを活用しながら、安心・安全な自動運転サービスの展開・拡大を目指すにあたり、本出資を通じて、MMの事業基盤強化を支援し、自動運転サービスの社会実装に貢献

事業イメージ



※米国における本事業のイメージ

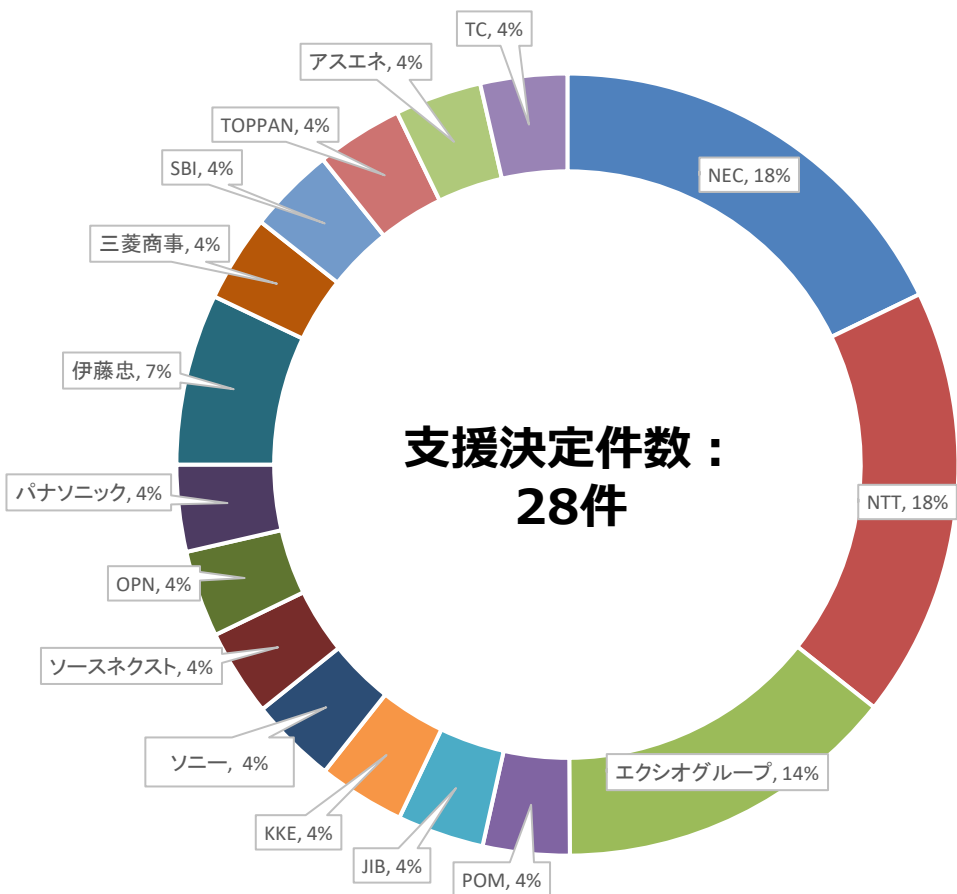
投資スキーム



※当該投資スキームは一部簡略化しています

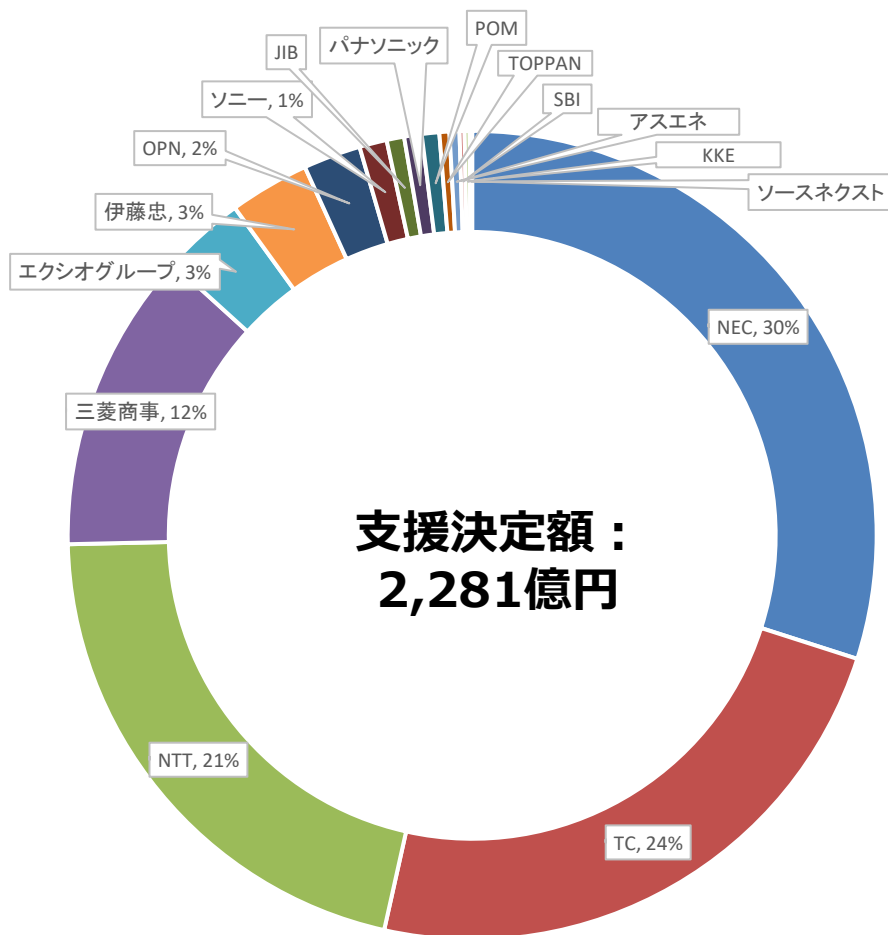
支援決定件数・支援決定額（2025年度末時点での累積）※

【支援決定件数】



【支援決定額】

※ Exit済案件等を含む



(注1) 1案件に、複数の日本企業が共同投資パートナーとして参画している案件については、最大出資パートナー企業のみカウント・計上

(注2) グラフ内の正式な企業名等は以下の通り

NEC：日本電気(株)、TC:TC Global Investments Americas LLC、NTT：NTT(株)、NTTグローバルデータセンター(株)、NTTリミテッド・ジャパン(株)、三菱商事：三菱商事(株)、エクシオグループ：エクシオグループ(株)、OPN：OPN Holdings(株)、ソニー：ソニーベンチャーズ(株)、JIB：(株)日本国際放送、パナソニック：パナソニックくらしびジョナリーファンド、伊藤忠：伊藤忠商事(株)、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)、POM:プラスワン・マーケティング(株)、TOPPAN：TOPPANホールディングス(株)、アスエネ：アスエネ(株)、KKE：(株)構造計画研究所、SBI:SBIホールディングス(株)、ソースネクスト：ソースネクスト(株)